

令和7年度事務事業評価の実施について

1 令和7年度事務事業評価

(1) 背景・目的

様々な行政需要の増大に加え、物価上昇等の影響や職員の採用が困難になっている状況を背景に、今後も難しい行財政運営が見込まれる。

そのような中、持続可能な行財政運営を推進していくため、限られた行政資源を効率的・効果的に活用できるよう事業の検証・見直しを行い、適切な業務効率化や改善を図る。

(2) 実施方針

- ① 現行の行政計画を構成する事務事業の進捗状況の確認・検証を行い、令和8年度からスタートする新たな行政計画の策定に活用するとともに取組みの推進を図る。
- ② 行政手続きのオンライン化やAIの活用など、デジタル技術を活用する視点やBPRの視点で評価を行うことで、DXを推進するにあたっての職員の意識向上を図る。
- ③ 評価対象とならない事務事業についても、これまでに培った事務事業評価の「評価の視点」をもって、各所管課において適切に検証を行う。

(3) 対象事業

「台東区行政計画（令和5～7年度）」を構成する事務事業 約300事業
※ただし、法定受託事務、令和7年度新規事業（事業名称変更等を除く）及び廃止・終了事業は、評価対象外とする。また、大規模改修等の事業については、施設保全計画の進捗状況を定期的に検証していることから、評価対象外とする。

2 今後の予定

令和7年7月	事務局ヒアリング
8月	評価結果の確定
第3回定例会	企画総務委員会（評価結果報告）
10月	評価結果の公表